

平成18年1月26日

各位

三協・立山ホールディングス株式会社

三協・立山ホールディングスグループの グループ再編と中期経営目標について

平成17年7月28日に発表いたしました「三協・立山ホールディングスグループのグループ再編について」のとおり、統合準備委員会にてグループの事業再編について検討を進めておりましたが、この度、再編効果を含めた中期経営目標を策定いたしましたので、グループ再編の具体的な進め方に関する変更及び決定事項を含め、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 基本的な考え方

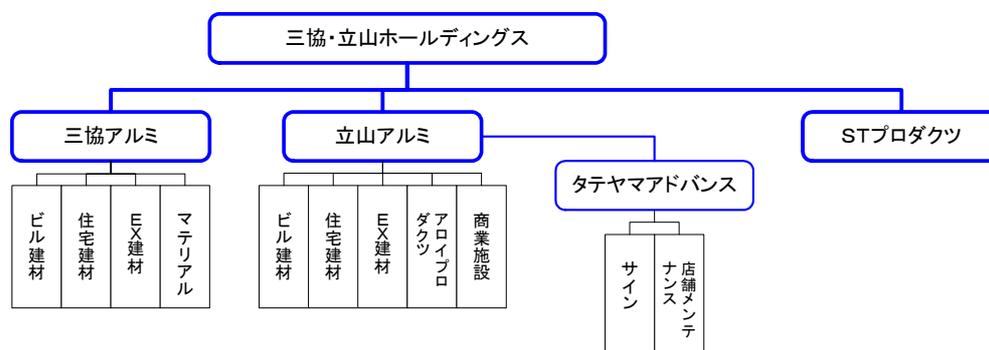
当社グループでは統合の第1段階として平成15年12月の当社設立による三協アルミニウム工業株式会社（以下「三協アルミ」）と立山アルミニウム工業株式会社（以下「立山アルミ」）の『経営統合』、第2段階として平成16年6月のS Tプロダクツ株式会社の本格立上げによる『生産統合』と、順次統合を進めてまいりました。

これらの統合による効果創出を推進する一方で、当社グループの更なる成長・発展に向け第3段階として、三協アルミと立山アルミの合併による建材事業の統合、非建材事業の商業施設関連事業の一元化やマテリアルの分社化を伴う『事業再編』を行ないます。主たる建材事業では更なる市場競争力の強化を図るとともに、建材分野の市場の成熟化を踏まえ、非建材事業を建材事業と並ぶ事業として育成を図り、高収益企業グループを目指します。

この再編により、各々の事業会社がそれぞれの事業に合わせた最適運営を行い、その事業領域で確固たる地位を築くことにより、グループ企業価値の向上を目指した事業体制になるものと判断いたしております。

2. グループ再編の具体的な進め方

《現 状》 平成18年1月現在

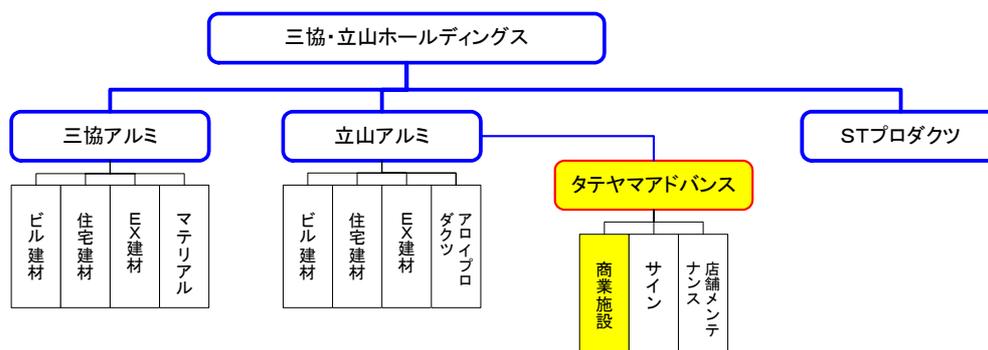


《ステップ1》

◆平成18年4月1日

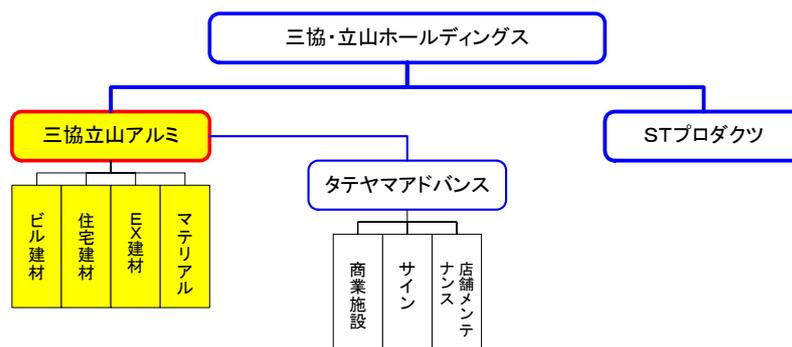
※平成18年6月1日に予定しておりました商業施設関連事業の再編を同4月1日に変更いたします。

- 立山アルミの100%子会社でサイン事業、店舗メンテナンス事業を担っている「タテヤマアドバンス」に立山アルミの商業施設事業とSTプロダクツの商業施設生産管理機能を分割および営業譲渡することにより、商業施設関連事業を製販一体の体制とします。詳細は別途リリース文「商業施設関連事業の再編について」をご参照ください。



◆平成18年6月1日（予定）

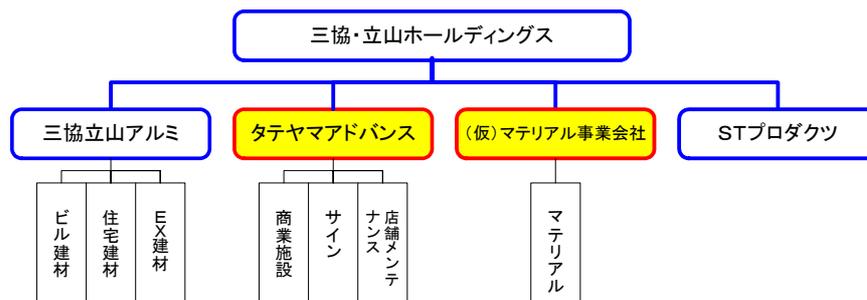
- 三協アルミと立山アルミを合併し、両社のビル・住宅・EXの建材事業及びマテリアルとアロイプロダクツの事業を統合します。両社の強みを活かすとともに戦略的な資源の再配分を行い強固な事業基盤を確立いたします。なお、合併会社の社名は「三協立山アルミ株式会社」とし、社名を含めた詳細は別途リリース文「三協アルミニウム工業㈱と立山アルミニウム工業㈱の合併について」をご参照ください。



《ステップ2》

◆平成19年6月1日（予定）

- 1) 三協・立山合併会社である「三協立山アルミ」よりマテリアル事業を分社化します。
非建材分野での競争力を高め販路拡大を図るべく、加工部門を持った製販一体の形態を考えております。これによって「三協立山アルミ」は建材事業会社となります。
- 2) 商業施設関連事業会社「タテヤマアドバンス」を当社子会社とします。
- 3) STプロダクツは、建材事業の生産会社及びアルミ型材の供給会社として、引き続きコスト削減、品質向上に努めてまいります。



3. 中期経営目標と統合効果

直近の市場環境並びにグループ再編などを踏まえ策定しました当社グループの中期経営目標は次のとおりです。

《中期経営目標》

	第6期 目標 (平成21年5月期)	第3期 見込 (平成18年5月期)
売上高	3,800億円	3,400億円
経常利益	190億円	60億円
売上高経常利益率	5.0%	1.8%
総資産経常利益率 (ROA)	5.8%	2.1%
有利子負債残高	800億円	1,040億円
連結正社員数	9710人	10,020人

利益改善（経常利益ベース130億円；対第3期）の内訳としましては、グループ再編による統合効果で75億円、その他に販売価格の改善等の事業施策で49億円、統合以外の生産施策で8億円等を想定しています。

詳細は別途リリース文「当社グループの中期経営目標と統合効果に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上